

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部鶴沼市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	6297

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために、施設を維持し、行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(鶴沼地区)			57,221	人	
根拠法令等							
事業実施内容	市民センターの機能を維持し、適切な運営管理を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社マルム商会) (委託等内容 : 施設総合維持管理業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 23,380 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	10,406 千円	修繕費・光熱水費
		委託料	10,387 千円	総合管理業務委託
		使用料及び賃借料	761 千円	軽自動車賃借料
		その他	1,826 千円	旅費・役務費・備品購入費・公課費
財源内訳	R2年度 支出済額 23,380 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	13 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (諸収入)	243 千円	
		一般財源	23,124 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	2.40人工
合計	4.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	6.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	97,384	70,152	57,513	60,589			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	78,414	51,584	55,507	60,597			
	事業費(支出済額)	49,681	23,469	23,151	23,380			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	28,733	28,115	32,356	37,217			
	①常時勤務職員等の給与等	21,413	20,628	24,280	27,608			
	②会計年度任用職員の報酬等	6,872	6,858	6,921	8,527			
	③退職金相当額	448	629	1,155	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	18,970	18,568	2,006	-8			
	①減価償却費	19,221	17,652	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	916	2,006	-8			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	227.80	427,501	163.40	429,317	132.81	433,060	139.25	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	老朽化が進み修繕を検討する必要がある。(本館:昭和56年度, 新館平成15年度供用開始)
(2) 課題解決のための今後の取組	柔軟な予算執行が必要と考える。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域の拠点として、施設を良好な状態に維持し市民サービスの提供が図られた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	今後も市民センターの機能を果たすために施設を維持し、行政サービスの提供を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	3
4	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	3
5	地域団体予算の支出・収入に関する事	無	無	3	3
17	市民センター使用申請に関する事	無	無	1	2
18	市民センター使用変更申請に関する事	無	無	1	2
19	市民センター使用取消申請に関する事	無	無	1	2
20	市民センター施設修繕に関する事	無	無	1	2
21	市民センター庁舎総合管理業務委託に関する事	無	無	1	3
22	市税その他の収入金の収納に関する事	無	無	1	1
23	戸籍の届出受付に関する事	無	無	3	1
24	住所異動届の受付に関する事	無	無	3	1
25	印鑑登録等申請受付に関する事	無	無	3	1
26	住民票等交付申請に関する事	無	無	3	2
27	印鑑登録証明書交付申請に関する事	無	無	3	1

28	戸籍の証明交付に関する事	無	無	3	1
29	住民基本台帳カード内容変更等に関する事	無	無	3	1
30	外国人住民の住居地届出受付に関する事	無	無	3	1
31	特別永住者証明書に関する事	無	無	3	1
32	通知カードに関する事	無	無	3	1
33	個人番号カードに関する事	無	無	3	1
34	国民健康保険の加入等に関する事	無	無	1	3
35	国民年金の加入等に関する事	無	無	1	
36	介護保険の申請受付等に関する事	無	無	3	1
37	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
39	地区福祉窓口相談員の勤務に関する事	無	無	1	1
40	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
41	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
42	児童福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
43	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	無	無	3	1
44	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	無	無	1	
45	納税証明書の交付に関する事	無	無	1	
46	固定資産税証明書の交付に関する事	無	無	1	
47	その他証明の交付に関する事	無	無	1	
48	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	無	無	3	1
49	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	無	無	1	1
50	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	3	
51	議会への情報提供に関する事	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部鶴沼市民センター			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目		003	説明	01	課等の長	山口 秀俊

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(鶴沼地区)			57,221	人	
根拠法令等							
事業実施内容	地域の諸課題への応急対策や地域要望による樹木伐採等。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 375 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	375 千円	鶴沼市民センター管理地不陸修繕
財源内訳	R2年度 支出済額 375 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	375 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,248	5,062	5,159	4,727			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,374	5,116	5,155	4,728			
	事業費(支出済額)	540	297	295	375			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	4,353			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	4,082			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	4	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-126	-54	4	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12.28	427,501	11.79	429,317	11.91	433,060	10.86	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	緊急対応に関する迅速な情報収集と現状把握
(2) 課題解決のための今後の取組	課内での情報共有と連絡体制の確立

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	緊急時の対応及び地域要望に応えることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続して地区内の諸問題に迅速に対応する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部鶴沼市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	山口 秀俊	電話	6297

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。							
対象	1. 個人	市民(鶴沼地区)					57,221	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法						
事業実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訓練を中止とした。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 鶴沼地区町内会・自治会連合会) (委託内容 : 地区防災訓練の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳			
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	0 千円				
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		0 千円	国庫支出金		
		県支出金			
		その他 ()			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.00人工
合計	2.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	23,138	19,038	19,569	20,659
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,520	19,221	19,554	20,666
	事業費(支出済額)	52	52	52	0
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	19,468	19,169	19,502	20,666
	①常時勤務職員等の給与等	18,707	18,371	18,520	19,746
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	761	798	982	920
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,618	-183	15	-7
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	3,618	-183	15	-7	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		54.12 427,501	44.34 429,317	45.19 433,060	47.48 435,121

成果実績	指標名	総合防災訓練参加者数	目標	600	単位	600	単位	600	単位	600	単位
			実績	604	単位	中止	単位	540	単位	中止	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		38,307.95		-		36,238.89		-			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	訓練に変化をつけて、防災意識の向上につなげること。
(2) 課題解決のための今後の取組	防災に関する基礎的知識及びスキル、防災意識の向上をはかること。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	防災体制の強化と住民の防災意識の維持・向上が必要	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続して防災訓練を実施し、防災体制の強化と住民の防災意識を高める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無		3
18	地区総合防災訓練の開催について	無	無	3	3
19	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申請の取次に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------